

慶應義塾大学教授

土居 文朗

この1ヶ月の間に、財政金融政策に大きな変化があった。日本銀行が異次元金融緩和政策の拡大を決定した。黒田東彦総裁が消費税率の予定通りの再引き上げを期待したことだとみられるが、安倍晋三首相は再引き上げを17年4月まで延期する方針を発表し、衆議院を解散し総選挙を行うことになった。

消費再増税先送りに対し、東京大学教授の井堀利宏氏（週刊エコノミスト12月2日号）は、

我が国のように好況期でも高い景気動向とは独立して、着実に財政再建を進めるべきだと主張する。財政状況が悪いときに減税や歳出拡大をしても長続きする政策とみなされず、民間経済を刺激する効果も小さい。ただ、消費増税を国民に理解してもらうには、負担感が大きい低所得者への対策が不可欠である。軽減税率は富裕層にも恩恵が及ぶとともに、対象品目を合理的に決定できないため望ましくない。低所得者を特定した給付による政策が効果的と指摘する。

東京大学教授の吉川洋氏（週刊東洋経済11月22日号）も、消費増税は景気判断と切り離すべきだと主張する。消費税は社会



井堀利宏氏



吉川洋氏



早川英男氏



山口一男氏

消費再増税先送りの影響

分裂進む米国の行方

クを高めることに鑑みれば、財政赤字縮小という「保険」が必要と説く。消費増税を含む財政健全化という「保険」を欠かせば、リスクに直面したときに大きな損害が及ぶ。消費税が持つこの性質についての指摘は、極めて示唆深い。

再増税先送りを「問題の先送り」にすべきないと主張するのは、一橋大学教授の佐藤圭光氏（週刊エコノミスト11月18日号）である。所得税や法人税などより消費税の方が経済成長に及ぼす悪影響が小さい性質を見逃せない。再増税先送りで自先の景況が改善できたとしても、

前から異次元緩和は、効果を十分に予見できないと意味で、ヤンブルの性質が強いと評しているが、今のところ日銀はそれを「勝ち越していける」と評する。そこで、日銀が掲げる「2%の物価目標」への深追いは禁物と警鐘を鳴らす。財政健全化も潜在成長力の底上げも実現しないまま、2%イン

他方、富士通総研エグゼクティブ・フェローの早川英男氏（週刊東洋経済11月8日号）は、以

ては身もふたもない。再増税を先送りして所得課税を重課した

現行税制のままなら、中長期的な経済成長は期待できない。17

年4月には景気条項抜きに再増税するとしたことは覆してはな

れないものだ。

結局、デフレ脱却を目指す日銀の異次元緩和の拡大は、消費増税が先送りされる中で展開することになりそうだ。関西大

学教授の本多佑三氏（11月13日付経済教室）は、量的緩和拡大が直後のさらなる金利低下、設備投資の増加をもたらし、生産の増加や資産価格の上昇につながると評価する。ただ、一部

の意見では、景気回復が見込めない可能性がある。

一方で、景気回復が見込めない場合、景気回復が見込めない場合、景気回復が見込めない場合、景気回復が見込めない場合、景気回復が見

る場合、景気回復が見込めない場合、景気回復が見

る場合、景気回復が見

る場合、景気回復が見